

土浦市の職員給与・定員管理等の公表



土浦市職員の給与は、国や県、ほかの市町村職員の給与、または民間企業の給与などを踏まえて、「土浦市職員の給与に関する条例」で定められています。職員の給与は、給料と扶養手当、通勤手当などの諸手当から成り立っています。今号では、こうした職員給与などの状況についてお知らせします。

☎ 人事課(☎826-1111 内線2329)、行政経営課(☎内線2384)

□人件費の状況

(平成24年度決算)

区分	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)	<参考>23年度の人件費率
普通会計	495億1628万4000円	17億6973万2000円	96億6517万7000円	19.5%	18.1%
特別会計	350億4950万2000円	3億2610万1000円	7億1800万8000円	2.0%	2.2%
計	845億6578万6000円	20億9583万3000円	103億8318万5000円	12.3%	12.0%

※人件費とは、一般職の給与(給料+手当)、退職手当、共済組合負担金、特別職の給料、報酬などをいいます。実質収支とは、歳入総額から歳出総額と翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいいます。

□職員給与費の状況

(平成24年度決算)

区分	職員数(A)	給与費				1人当り給与費(B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
普通会計	938人	34億9426万9000円	11億3353万1000円	13億5686万円	59億8466万円	638万235円
特別会計	88人	3億1387万9000円	1億211万円	1億2028万4000円	5億3627万3000円	609万4011円
計	1026人	38億814万8000円	12億3564万1000円	14億7714万4000円	65億2093万3000円	635万5685円

※職員手当には、退職手当を含みません。

職員数は平成24年4月1日の一般職(教育長および派遣職員4人を除く)の人数です。

□一般行政職の級別職員数の状況

(平成25年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	主事	主幹	係長	課長補佐 主査	副参事	課長	参事	部長	
職員数	99人	78人	111人	158人	40人	29人	16人	9人	540人
構成比	18.3%	14.4%	20.5%	29.3%	7.4%	5.4%	3.0%	1.7%	100%

※土浦市職員の給与に関する条例で定める行政職給料表の級区分による職員数です。

標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。消防職、企業職、技能労務職は含まれていません。

□一般行政職の平均給料月額および平均年齢の状況

(平成25年4月1日現在)

区分	土浦市	茨城県	国
平均給料月額	32万2189円	33万8827円	30万7220円
平均年齢	43.4歳	42.9歳	43.1歳

※国家公務員の給料は、平成24、25年度のみ「給与改定特例法」により時限的に減額されています。

□一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(平成25年4月1日現在)

区分	経験年数		
	10年	15年	20年
大学卒	26万4393円	30万8763円	35万9867円
高校卒	21万4600円	26万6550円	29万9075円

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

□一般行政職の初任給の状況 (平成25年4月1日現在)

区分	土浦市	茨城県	国
大学卒	18万5800円	17万2200円	17万2200円 (Ⅱ種)
高校卒	14万0100円	14万0100円	14万0100円

□特別職の報酬等の状況 (平成25年4月1日現在)

区分	給料・報酬の月額		期末手当 (平成25年度支給割合)	
	市長 副市長	給料	67万7600円 79万0000円	6月期
議長 副議長 議員	報酬	57万0000円	12月期	1.50月分
		50万0000円	計	2.90月分
		46万7000円		

□職員手当のうち、期末・勤勉手当、退職手当の支給概況

区分	土浦市			国		
	期末手当 勤勉手当	(平成24年度支給割合)			(平成24年度支給割合)	
		期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当
6月期		1.225月分	0.675月分	6月期	1.225月分	0.675月分
12月期		1.375月分	0.675月分	12月期	1.375月分	0.675月分
計		2.60月分	1.35月分	計	2.60月分	1.35月分
(平成25年度支給割合)			(平成25年度支給割合)			
	期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
6月期	1.225月分	0.675月分	6月期	1.225月分	0.675月分	
12月期	1.375月分	0.675月分	12月期	1.375月分	0.675月分	
計	2.60月分	1.35月分	計	2.60月分	1.35月分	
職制上の段階、職務の級などによる加算措置 → 有			職制上の段階、職務の級などによる加算措置 → 有			
退職手当	(平成25年度末支給率)			(平成25年度末支給率)		
		自己都合	勤奨・定年		自己都合	勤奨・定年
	勤続20年	23.03月分	28.7875月分	勤続20年	21.62月分	27.025月分
	勤続25年	32.83月分	38.955月分	勤続25年	30.82月分	36.57月分
	勤続35年	46.55月分	55.86月分	勤続35年	43.7月分	52.44月分
	最高限度額	55.86月分	55.86月分	最高限度額	52.44月分	52.44月分
その他の加算措置 → 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 → 定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)			

※勤勉手当支給割合は、勤務評定結果が標準の者の割合です。退職手当の支給率は、県内全市町村同率です。

□部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

区分	部門	職員数			前年との 比較
		平成23年	平成24年	平成25年	
一般行政部門	議会	9人	9人	9人	0人
	総務	156人	162人	163人	1人
	税務	61人	61人	62人	1人
	民生	190人	192人	193人	1人
	衛生	75人	81人	79人	▲2人
	労働	3人	3人	2人	▲1人
	農林水産	32人	30人	29人	▲1人
	商工	13人	11人	11人	0人
	土木	86人	91人	93人	2人
	小計	625人	640人	641人	1人
特別行政部門	教育	130人	119人	113人	▲6人
	消防	182人	185人	191人	6人
	小計	312人	304人	304人	0人
普通会計 計		937人	944人	945人	1人
公営企業等 会計部門	水道	21人	22人	21人	▲1人
	下水道	23人	23人	22人	▲1人
	その他	43人	42人	44人	2人
公営企業等会計部門 計		87人	87人	87人	0人
合計		1024人	1031人	1032人	1人

